

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01131

研究課題名（和文）東北地方における持続可能な農地利用の危機に関する地理学的研究

研究課題名（英文）Geographical Study on the Crisis of Sustainable Agricultural Land Use in the Tohoku Region

研究代表者

小金澤 孝昭（Koganezawa, Takaaki）

宮城教育大学・その他部局等・名誉教授

研究者番号：70153517

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、農業の担い手の供給源が減少するメカニズムを明らかにすること、次に兼業農家の農業や家族農業に取って代わる集落農業や生産法人農業、株式会社による大規模農業がどのような農地利用を行うのかを明らかにすること、さらにこれらの農地利用が環境保全農業を行うことができるのかを明らかにすること、の3つの一連の研究を通して、これからの農地利用を行う担い手が、これからの持続可能な農業を担える主体なのかを判断する方策を整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農業担い手の減少の実態を農林センサス並びに国勢調査で明らかにする作業を行い、農地利用を担う農業後継者や農家の後継者が減少していく原因を、農業就業人口、農家人口、農業外産業別の就業人口の年齢別統計、農業経営、農業後継者、農地利用に関する地域差に関する統計を基にして分析するとともに、地域労働市場論分野の先行研究、農地利用の担い手として期待されてきた集落営農や生産法人の研究結果、ヒアリングを通して得た農家化の労働力配分や農業経営の変化と併せて検討し、事例地域の実態を研究成果として報告した。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify the mechanism of the decline in the supply of farmers, clarify the types of farmlands used by village farming, production corporation farming, and large-scale farming by joint-stock companies that are replacing dual-use farming and family farming, and clarify whether these types of farmland use can be used for environmentally friendly agriculture. Through these three study themes, we have organized measures to determine whether the bearers of farmland use in the future will be able to take charge of sustainable agriculture in the future.

研究分野：人文地理学

キーワード：農地利用 農家後継者 持続可能な農業 東北地方

1. 研究開始当初の背景

農政転換期(平成30年の減反政策の廃止)と農業の担い手が確実に減少する現在の状況の下では、農地利用マネジメントのあり方を検討することは、日本の農業・農村、そして農村空間において大きな課題となっている。現在の農業政策の中での農地利用は、大規模な農業法人や株式会社による農地利用の集積を進め、農産物の生産コストを低減していくことが基本政策となっている。他方で、従来から行なわれてきた集落単位の基盤整備や農地利用の運営を基礎にした集落営農による農地利用も、政府や政策として位置づけて進められてきた。さらに地域農業の環境保全機能や中山間地域の農地保全も、環境保全を進める農地・水・環境や中山間地域直接支払い制度などによって進められてきた。その結果、農地利用の環境保全機能や最近盛んに議論されてきた『生態系サービス』の評価も一定程度行われてきたが、大規模農業の導入は、環境保全農業の危機を招いている。

学術的にも、生産法人主導の農地利用と集落営農による農地利用が常に対立しながら議論されてきた。現在の農地利用マネジメントは、従来からも強調されてきた大規模農家への農地の集積と集落営農を基礎とした地域農業振興の2つの手法が同時進行していた。他方で、環境保全農業については、中山間地域などの条件不利地域では強調されてきたが平坦地水田農業地域では、有機JASや特別栽培農産物ガイドラインなどがあるものの、大規模化や生産コストの圧縮という方向は、農地環境保全機能は低下する状況にある。こうした傾向で農政の転換点を迎えると、農地利用のマネジメントは大規模生産法人+株式会社主導型で進められ、農地環境保全も後退する傾向が進むと考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、大規模な生産法人や株式会社主導型の農地利用のあり方が、持続可能な農地利用の担い手にはなるものの、同時に持続可能な環境保全型農地利用を維持できるのかという危機感を抱かずにいられないという問題意識からはじまった。まずは、農業の担い手の供給源が減少するメカニズムを明らかにすること、次に兼業農家の農業や家族農業に取って代わる集落農業や生産法人農業、株式会社による大規模農業がどのような農地利用を行うのかを明らかにすること、さらにこれらの農地利用が環境保全農業を行うことができるのかを明らかにすること。この3つの一連の研究を通して、これからの農地利用を行う担い手が、これからの持続可能な農業を担える主体なのかを判断する方策を整理し、農業政策策定の基礎分析としていく。

現代の農業の担い手は、農業従事者が高齢化し減少している。一部は定年帰農しているものの、農業の担い手の供給源の1つであった兼業農家も減り、兼業農家世帯員が非農家となり、担い手が減少し、生産法人や株式会社が農業の担い手になる段階になってきた。2018年の減反政策の廃止が近づき、日本の農村空間における農地利用並びに農地運営の担い手をめぐっては、大きな転換が生まれることが予想される。本研究の問題意識はこの転換点に立って、今後の農地利用の運営方法や農地利用・農業の担い手のあり方が、環境を保全できる持続可能な農業を進めることができるか否かを明らかにすることである。具体的な課題は、第1に農業の地域的差異によって農地利用のマネジメントのあり方が異なることを明らかにし、第2は農地環境(生態系サービス)を保全できる持続可能な農地利用マネジメントの具体的な進め方を明らかにすることである。本研究ではこうした地域農業分析の蓄積を背景に具体的な地域農業政策に対して地理学の対場から提言することを学術的な特色としている。また農地の環境保全については、環境保全米運動(NPO 法人環境保全米ネットワーク(2011)『環境保全米運動の手引き』)や生態系サービスの研究(国際連合大学高等研究所(2012)『里山・里海』朝倉書店)を基礎においている。

3. 研究の方法

本研究では、米単一農業に依存してきた第二種兼業農家率の高い地域での、農地利用のあり方と、それが環境保全型で持続可能な農業になりえるのかを検討する。調査地域としては、調査研究蓄積のあることと、2015年センサスの分析結果から判断して以下の3つの地域を選択した。(1)農業生産法人主導で農地利用を進める地域事例として須賀川市稲田地区を取り上げる。(2)集落営農主導で農地利用を進める地域としては、秋田県湯沢市を取り上げる。(3)両者の併用で進める地域として宮城県登米市を取り上げる。以上の3つの地域の事例分析から以下の点を明らかにする。

本研究は、3つのタイプのうちどれが効果的かを明らかにすることではなく、地域農業の現状においてどのタイプが有効なのかを明らかにすることを研究課題とする。そのため農業生産法人や大規模農業経営への農地集積が地域の農業の維持に必要な地域の特徴と、集落営農が地域農業の維持に効果的な地域の特徴、さらには、両者を併用して農地利用が効果的に進む地域の特徴を明らかにする。地域農業の特徴を分析する上では、申請者が一貫して採用してきた3つの農業市場概念(農産物市場、労働市場、土地市場)から分析する。(小金澤孝昭(1992)「農業農村の

再編成と地域農業振興」『経済』新日本出版社 No.324)

農地利用マネジメントでどの方法をとるにしても、農地環境保全を行うことが農地利用マネジメントの大きな課題である。そこで、3つの事例を分析しながら、各タイプで可能な農地環境のマネジメント方法を整理して、問題提起することにする。研究目的で示した、第二種兼業農家が離農するメカニズムについては、地域の労働力を提供する高校の進路指導調査と、兼業農家世帯員の労働力を吸収する地域の主要企業の労働力アンケート調査から分析する。集落営農、法人による農地利用の実態調査は、事業主体のヒアリング調査で明らかにする。環境への影響を含めた持続可能な農業については、生き物調査アンケートや GIS による土地利用分析によって考察する。

4. 研究成果

初年度は、調査地域の確認作業と、統計による現状調査を行った。秋田県では、湯沢地域の旧稲川町、旧湯沢市の農業関係、労働市場関係の資料整理を行った。宮城県の調査地域では、大崎地域と登米地域で基本資料の収集並びに集落調査を行って、農業後継者の動向並びに農地利用の実態を調査した。農地利用の特徴としては、農業の担い手の高齢化に伴い、土地持ち非農家が増加し、その農地が大規模農家や生産法人に委託されていく傾向が顕著になった。福島地域では、会津地域などで調査地域の確定のための予備調査を行った。

調査地域の整理のほかに、農業担い手の減少の実態を農林センサス並びに国勢調査で明らかにする作業を行った。農林センサス集落調査では、事例地域の集落の類型化作業を行った。国勢統計については、秋田県、宮城県、福島県の各市町村の業種別・年齢別就業者数の過去35年間の変化をグラフ化した。この作業によって各事例地域の労働市場の変化と兼業化との関係を把握することができた。これらの作業結果については、2019年1月の日本ESD学会や2019年5月の東北地理学会で学会報告を行った。

2年度目は湯沢地域の集落調査や大崎地域の集落調査を行った。その成果は大崎地域の世界農業遺産を活用した持続可能な農業づくりと農地利用や農業従事者の人材育成との関係についての報告書をまとめた。また基礎的な調査として、研究協力者の佐々木達氏が、日本の農業地域の現状と課題について報告を行い、また研究協力者の木戸口智明氏と共同で、農地利用に大きな影響を与える稲作や米価についての報告を行った。

2年度目の研究成果として統計分析から見た地域労働市場の変化、農家世帯員の人口変化について、研究会を開催し、研究成果を取りまとめている。

事例調査としては、湯沢地域、大崎地域、福島県西会津地域、並びに登米地域の基礎調査を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で本格的調査が行えなくなったため、基礎調査段階で止まった。

3年度目は、次の4つの研究作業を行った。(1)研究テーマである東北地方の農地利用に関する先行研究に関する研究会を定期的に研究協力者の佐々木准教授や大学院生の木戸口君と一緒に月1回の頻度で開催した。(2)事例地域としている秋田県湯沢地域と宮城県大崎地域、宮城県登米地域への集落ヒアリング調査や農協ヒアリング調査などを実施した。(3)事例地域の統計資料の分析作業として、農林センサス、国勢調査などを行い、基礎的な主題図やグラフを作成した。(4)研究成果を発表する機会が少ない中、年度を超えたが、2021年5月の東北地理学会で研究成果の発表を行った。

研究会では、農地利用を担う農業後継者や農家の後継者が減少していく原因を、分析する地域労働市場論分野の先行研究の検討と農地利用の担い手として期待されてきた集落営農や生産法人の研究成果について検討した。実態調査では、湯沢地域で1990年に行った調査集落のヒアリング調査を実施して、農家化の労働力配分や農業経営の変化を分析することができた。統計調査では、農業就業人口、農家人口、農業外産業別の就業人口の年齢別統計を使って、事例地域の実態を把握することができた。研究成果報告では、東北地理学会のオンライン大会で口頭報告することができた。

研究論文としては、この間の研究成果の大崎事例地域の一部を、以下の論文の中で紹介した。小金澤孝昭(2020年11月)「地域ネットワークを活用した持続可能な地域づくり 世界文化遺産・世界農業遺産・ユネスコエコパーク・震災復興をキーワードにして」成蹊学園・成蹊大学サステイナブル教育研究センター『サステイナブル教育研究』第2号 pp.35 - 50

本研究の主要な研究方法は、実態調査によって農業経営や農業集落、自治体、農協の農業経営者・農家後継者の維持育成の実態と、農地利用の運営に関する実態を明らかにすることであった。特に事例地域では1990年に行った実態調査ならびに2000年に行った実態調査の資料と現在を比較することにより、問題点と原因を明らかにしようとしている。また今後の展望についても自治体や農協にその考え方や対策をヒアリングして整理しようとしている。しかし、残念ながらコロナ禍で、実態調査が制限されたため、3年度目の2020年度は何とか湯沢地域のヒアリングを実施できたが、詳細なヒアリング調査ができなかった。

研究期間を延長した4年度目は、こうした中でも、研究会活動や統計作業、相手先に迷惑が掛からないようなオンラインヒアリングや短時間のヒアリング調査などと工夫しながら、研究を進めた。実態調査の遅れている宮城県登米市、山形県金山町、福島県須賀川市でのヒアリング調査を行い、コロナの影響でヒアリング調査が難しい場合でも、アンケート調査やオンライン調査を活用して、当初の研究計画に基づいて調査を行った。統計調査についても2020年の農林セン

サス統計の公表結果を活用して、この間の農業経営、農業後継者、農地利用に関する地域差に関する統計分析を行った。また、研究成果の報告では、2021年度東北地理学会秋季大会並びに2021年度日本地理学会春季大会で発表を行うことを予定し、2021年11月の東北地理学会秋季学術大会で小金澤孝昭・佐々木達・木戸口智明「東北地方における農地利用の危機に関する研究」及び木戸口智明・佐々木達・小金澤孝昭「東北地方における農家の世代交代と労働力利用の再編成」として口頭発表により成果を報告した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 小金澤孝昭	4. 巻 2
2. 論文標題 地域ネットワークを活用した持続可能な地域づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『デジタル教育研究』	6. 最初と最後の頁 35 - 50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小金澤孝昭	4. 巻 第1巻
2. 論文標題 世界農業遺産と持続可能な地域づくり - 宮城県大崎地域を事例に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城教育大学教員キャリア研究機構紀要	6. 最初と最後の頁 49 - 58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐々木達・木戸口智明	4. 巻 第1巻
2. 論文標題 生産調整以降におけるの稲作農業の地域性 - 米産地としての東北地方の展望 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮城教育大学教職大学院紀要	6. 最初と最後の頁 73 - 86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小金澤孝昭	4. 巻 1
2. 論文標題 世界農業遺産と持続可能な地域づくり - 宮城県大崎地域を事例に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教員キャリア研究機構紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木戸口智明・佐々木達・小金澤孝昭
2. 発表標題 東北地方における農家の世代交代と労働力利用の再編成
3. 学会等名 2021年度 東北地理学会 秋季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小金澤孝昭・佐々木達・木戸口智明
2. 発表標題 東北地方における農地利用の危機に関する研究
3. 学会等名 2021年度 東北地理学会 秋季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小金澤孝昭
2. 発表標題 東北地方の持続可能な農地利用の危機的状況
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小金澤孝昭
2. 発表標題 世界農業遺産と持続可能な地域づくり 宮城県大崎地位を事例にしてー
3. 学会等名 日本ESD学会中国地方研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 伊藤達也、小田宏信、加藤幸治編著 佐々木達（分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 『経済地理学の招待』第14章「農業地域の経済力」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------